

権威語としてのポルトガル語
—東ティモールにおける公用語化と
言語政策の一考察—

奥田 若菜

Portuguese as an Authoritative Language:
A Study of Contemporary Language Policy
in East Timor

Wakana OKUDA

This article discusses the current language policy in East Timor and the evolving social position of Portuguese as an authoritative language. In 2002, East Timor recognized in its constitution more than 20 indigenous languages as national languages, and one of these, Tétum, was designated an official language. Portuguese, the language of the suzerain state before 1975, was controversially designated as the other official language. Additionally, Indonesian and English were designated as working languages. In this complex language situation, the East Timorese have begun to reclaim Portuguese as one of their own official languages based on the 500-year history of Portugal's and the Catholic Church's involvement in East Timor. Now, Portuguese has begun to function as an authoritative language.

キーワード：ポルトガル語、言語政策、東ティモール、ポルトガル語
諸国共同体 CPLP、地域言語

はじめに

ポルトガル語諸国共同体 CPLP¹⁾では、言語を通じた協力関係を通じてメンバー諸国の紐帯を強めている。このようなつながりは国際社会における政治経済的戦略の一環でもある。本論では、東ティモールの言語政策に注目し、複数の地域言語が存在する東ティモールにおいて、ポルトガル語

が公用語としての地位を確立し受容されてきた過程を明らかにする。さらに、ポルトガルやブラジルからのポルトガル語普及のための政府間協力を事例に、言語を通じた共同体の紐帯強化の戦略を明らかにする。

ポルトガル植民地であった東ティモールは、1974年にポルトガルで起こった無血革命(カーネーション革命)によってポルトガルの実質的な植民地であった国々が次々と独立するなか、インドネシア軍による侵攻を受ける。独立を決めた1999年までの24年間、インドネシア占領下にあった。2002年に独立が成立し、ポルトガル語が公用語の一つとなった。もう一つの公用語であるテトゥン語(Tetum)を含め、20以上の地域言語がある。インドネシア期に普及したインドネシア語は現在も話者が多く、国際機関や隣国オーストラリアの影響により英語も重要視されているという複雑な言語状況がある。2008年の教育基本法で教授言語をポルトガル語と明記したものの、当初から懸念されていたとおり、その運用は容易ではなく、初等・中等・高等教育はさまざまな課題を抱えている。

本論は、2014年から2016年に実施した3度の現地調査で得た成果に基づくものである。ポルトガル人、ブラジル人に対しては、ポルトガル語を調査言語とした。東ティモール人を対象とした調査は、共同研究者(インドネシア語話者、テトゥン語話者)とともに実施した。2016年の調査では、ポルトガル語-テトゥン語通訳を介してインタビューを行った。

1. 大国による支配の歴史

東ティモールは、国土が約14,900平方キロメートル、人口約120万人の島国である。1500年代にポルトガルがティモール島に到着する以前、ティモール島にはリウライ *Liurai* と呼ばれる王が治めるいくつかの王国があったといわれている。1756年にオランダの東インド会社がティモール諸王国と協定を結んだが、そのときに少なくとも13の王国があった(福武、2008)。ポルトガルとオランダによる領有をめぐる攻防ののち、オランダが島の西側、ポルトガルが東側を統治することとなった。第二次世界大戦期の日本による3年半の占領期(古沢・松野、1993)を経て、戦後は再びポルトガルの統治下におかれた。

権威語としてのポルトガル語

ポルトガルが東ティモールでの教育普及に力を入れたのは1960年代である(田平、2007; 福武、2008)。他の東南アジア諸国では、植民地政府が20世紀初頭から教育に本格的に乗り出しており(岡田、2014)、周辺国と比べると、東ティモールの教育の整備は約50年の遅れがある。1959年の植民地政府に対する大規模な反乱をきっかけに、政府は「東ティモール人」として教育する必要があるとの認識に至り、教育機会の拡大を図った。しかしながら、1975年までに教育の機会を得たのは人口の10%に過ぎなかった(田平、2007)。

ポルトガルで1974年にカーネーション革命がおり、それにともないポルトガル支配下にあったアフリカ5か国が独立を宣言した。東ティモールでも同様の動きもあったものの、1975年12月にインドネシアがデシリに侵攻し、翌年7月17日に27番目の州として武力併合した。インドネシアはポルトガルと異なり、教育を普及させることによって支配を確固たるものにしようとした。つまり、「東ティモール人」を「インドネシア人」として教育する同化政策である。インドネシアの国家哲学「パンチャシラ(建国の五原則)」をインドネシア語で教育し、言語のほかに歴史教育や道徳教育を実施してインドネシア化政策を行った(古沢・松野、1993)。1999年には初等教育の総就学率は93.4%に達した(田平、2007)。インドネシア政府は、インドネシア他島への奨学金も積極的に出し、高等教育への道を開いている。学校教育の教授言語インドネシア語が実用語としても広まり、東ティモールをインドネシアの一部として捉えなおす教育が行われた。

ポルトガル語はインドネシア期にその使用が禁止された。インドネシア支配からの独立を求める闘争においてポルトガル語は、ポルトガル語圏へ亡命した指導者を含め、独立闘争を続けるゲリラの言葉として使われ、抵抗のシンボルとなっていく。しかしそれはあくまでも、独立運動における指導者の言葉であり、東ティモール人の日常語ではなかった。

公用語をめぐる議論では、アイデンティティの優位性を重視する人びとがポルトガル語を支持し、実用性や経済性を重視する人びとが英語やインドネシア語を支持した(田平、2007)。独立闘争の指導者の多くがポルトガ

ルやアンゴラ、モザンビークでの滞在経験を持ち、ポルトガル語は抵抗の言語としてシンボル化した。公用語制定当時から現在まで、ポルトガル語の公用語化に賛成しない人びとも「ポルトガル語は私たちの指導者の言葉なんだ」(筆者によるインタビュー、2015; 2016)と肯定的に述べることもある。さまざまな議論ののち、旧宗主国の言語であるポルトガル語と地域言語テトゥン語が公用語となった²⁾。

表1でわかるように、①1975年までのポルトガル語での教育、②1975年から1999年までのインドネシア語での教育、③1999年から2002年までの暫定行政期間、④2002年独立以降のポルトガル語での教育、というよ

表1 東ティモールにおける年代別就学期

	1955	1955年 生まれ						
ポルトガル・ 教育に本腰	1960	就学	1960年 生まれ					
小学校就学者 増加	1970	就学	就学	1970年 生まれ				
インドネシア 時代開始	1975	20歳	就学・ 15歳	就学				
教会でのポル トガル語禁止	1980			就学	1980年 生まれ			
	1985			就学	就学			
	1990				就学	1990年 生まれ		
	1995				就学	就学		
暫定行政府	2000					就学	2000年 生まれ	
ポルトガル語 での教育開始	2002	47歳	42歳	32歳	22歳	12歳	就学	
ポルトガル語で の教育本格化	2010					就学	就学	
	2015	60歳	55歳	45歳	35歳	25歳	15歳	

うに短期間の間に教育言語が変更されてきた。

このように、世代によって使用言語が異なっている。10代、20代前半、50代以降は教育言語としてポルトガル語を習得した世代である。30代、40代はインドネシア語教育を受けている。50代以降については、ポルトガル語での教育であったが、就学機会に恵まれた人びとは限定的であった。

2. 公用語と複数の地域言語

東ティモールには多くの地域言語があり、全域で使われる共通言語はなかった。1500年代にポルトガル人がティモール島へ到着したものの、ポルトガル植民地としての「東ティモール人教育」は1960年代以降の10年ほどしかなく、この期間に教育を受けた人の割合も少ない。その後、インドネシア侵攻による24年間の教育政策があり、実用語としてのインドネシア語が広まる。さらには1999年のインドネシア撤退後の国連暫定行政期での英語利用、2002年のテトゥン語およびポルトガル語の公用語化により、東ティモールの複言語状況はさらに複雑化した。

2002年の独立にともなって制定された憲法により、地域言語のひとつであるテトゥン語とポルトガル語が公用語 (*lingua oficial*) となった³⁾。テトゥン語を含むほかの地域言語は憲法で国民語 (*lingua nacional*) と定められている⁴⁾。テトゥン語とポルトガル語は、東ティモールのすべての国民が運用可能な言語ではない。テトゥン語は20以上あるともいわれる地域言語のひとつであるし、ポルトガル語は前述のとおり、インドネシア侵攻後に公で用いることが禁止されていた言語である。2002年の公用語決定当時、特にポルトガル語については、根強い反対意見があった。以下、公用語と地域言語を詳しくみていこう。

東ティモールは複雑な言語地図で知られている。地域言語はオーストロネシア語族とパプア諸言語の大きく2つに分けることができる。23の地域言語のうち、オーストロネシア語族の言語が17言語、パプア諸言語に含まれるものが6言語であり⁵⁾ (Durand, 2010:95)、後者は主に島の東部に集中

している。

2004年の調査では、テトゥン語が最も普及していた地域は首都ディリで、話者は81.2%であった。1割強の地域では話者は人口の25%以下で、最も低い地域では16.7%であった。ポルトガル語は最も普及していた地域で34.7%の話者率で、9割以上の地域で話者の割合は25%以下であった。インドネシア語話者の割合はディリでは80.2%であり、東ティモール全土で地域の偏りはあるもののテトゥン語とほぼ同じ普及率であった。もっとも低い地域で17.1%である(Durand, 2010:141)。同年の非識字率⁶⁾は全体で54.2%であった(INE, 2013)。

2010年の調査では、テトゥン語使用者(話す、読む、書くが可能な15歳以上)は56.1%であるが、都市部と農村部別にみると、都市部が80.9%、農村部が44.6%となっている。ポルトガル語は25.2%(都市部40.1%、農村部18.3%)、インドネシア語は45.3%(都市部74.1%、農村部31.8%)であった(NSD and UNFPA, 2011)。テトゥン語の読み書きを含めた使用者割合は6割程度であり、ポルトガル語にいたっては約25%である。この調査の対象は15歳以上であるため、就学年齢の10歳前後では、テトゥン語とポルトガル語の割合が高く、インドネシア語が低下している可能性が高い。

テトゥン語にはテトゥン・テリック *Tétum Terik* とテトゥン・ブラッサ⁷⁾ *Tétum Praça* がある。現在公用語となっているのは、テトゥン・ブラッサである。後で述べるように、2004年に政府は「テトゥン・ブラッサをベースとした公式テトゥン語」を定めている。このため正確には、公用語テトゥン語とテトゥン・ブラッサは同じではない。1981年にポルトガル語の公の場での使用が禁止されると、カトリック教会はテトゥン語をミサ言語とし、カトリックの小学校でも導入した。カトリックがテトゥン語の普及に果たした役割は大きい。テトゥン語は国民の多くが理解する言語であるものの、飛び地であるオエクシ(西ティモールに位置する)、マナウトウ、ラウテインの三地域はテトゥン語普及率が低い⁸⁾。例えばラウテインで話される地域言語ファタルク語 *Fataluku* はパプア諸言語であり、テトゥン語などのオーストロネシア語族の言語と大きく異なる。バウカウ県に位置す

るオーストラリア系の高等教育機関の学長は以下のように述べている。

本学では、1年目【2003年】はテトゥン語で教育していた。オーストラリア人の先生が英語で話し、通訳がテトゥン語に訳していた。うまくいかなかった。テトゥン語を話さない学生もいたのだ。教員がテトゥン語で話すと学生は隣の人とこそこそ話をする。『あの先生、何語を使っているの?』と。ファタルク語で話したらわかったりした。テトゥン語が分からない学生のために、6週間の集中講義をやった。それですぐにわかるようになった。テトゥン語というのは話し言葉・オーラルが中心の言語だ。彼らも書き慣れていない。まずは、テトゥン語で書くことからしっかり教える必要があった（筆者によるインタビュー、2014）。

数ある地域言語のなかでテトゥン語が最も使用される言語となった理由として、前述のとおりカトリックの影響がある。インドネシア時代のポルトガル語禁止にともないテトゥン語を教会言語として採用しただけでなく、19世紀から布教のためにテトゥン語を使っていたとされている。ただ、地域に偏りがあったため、東ティモール全土にテトゥン語が広まることはなかった。第二次世界大戦前後はデイリでテトゥン語とポルトガル語が併用されていたものの、他地域ではポルトガル語の利用は少なかったと示す文献もある。一方、テトゥン語が普及していなかった地域では、宣教師がポルトガル語で布教を行ったとの証言もある。テトゥン語の普及率が低いラウテイン出身の男性は、出身地域にカトリックの宣教師が来た当時、ポルトガル語での布教だったと述べている。両親は宣教師の手伝いを経て宗教関連施設で働き、ポルトガル語を習得した。両親が家庭でもポルトガル語で話していたために男性と兄弟もポルトガル語能力は上級レベルである。ラウテイン在住の祖父母はテトゥン語を話さない。両親は首都デイリに来てからテトゥン語を習得したといい、出身地では地域言語はファタルク語のみを使用していた。首都から離れた地域であるためか、インドネシア時代もポルトガル語を使用していたと述べている（筆者による

インタビュー、2016)。

テトゥン語は、インドネシア時代のポルトガル語の禁止(1981年)と東ティモール人の長距離移動の解禁⁹⁾(1989年)で、徐々に全域に浸透していったものの、読み書き言語としてではなかった。独自の文字を持たない言語であるため、1975年以前はポルトガル語、1975年から1999年はインドネシア語が書記言語であった。現在、テトゥン語はローマ字で表記する。しかし、教育言語とするには本来のテトゥン語には存在しない語彙が必要となる。話し言葉であれば、テトゥン語本来の語彙が中心であるが、教科書や新聞などの書き言葉の場合は、ポルトガル語からの借用語の割合が高くなる。

ポルトガル語からの借用語については賛否両論がある。複数の東ティモール人は「ポルトガル語によってテトゥン語が発展した。テトゥン語はもう一つの言語を必要としていた。」と借用語を肯定的に述べた。一方、公用語をテトゥン語のみにすべきだったと主張するある国立大学生は以下のように述べた。

もしテトゥン語を唯一の公用語として選んでいたら、私たちのテトゥン語を発展させることができた。いま私たちが使っているテトゥン語は、混ざった *misturado* テトゥン語だ。ポルトガル語やインドネシア語の影響が強くなっている。どんどんと。そのために、東ティモール人よりも外国人のほうがテトゥン語をより理解できたりする。外国人は東ティモールに来て、調査したりして東ティモールをより理解していく。

テトゥン語の課題は正書法にある。正書法が国立言語学院 Instituto Nacional de Linguísticaによって整備され、2004年3月31日に政府によって承認された。正書法を定めた法令では、「テトゥン語は国家確立の要である。—中略—言語の発展過程において正書法が統一されなければならない」とある。テトゥン語の地域ごとのヴァリエーションを認めつつ、国立言語学院によるテトゥン語を「テトゥン・プラッサをベースとし

た公式テトゥン語 *Tétum Oficial*」(第二条)と表現し、政府と国立言語学院に普及に努める義務があるとしている。

しかし、現在でも正書法は十分に普及していない。例えば、ポルトガル語からの借用語である *aviso* (意味: 通知、告知) だけでも、2016年の時点で、*aviso*, *avisu*, *avizo*, *avizu* の4通りの表記が確認できた。テトゥン語の表記も、*Tétum*, *Tétun*, *Tetum*, *Tetun* と複数の表記が混在している。テトゥン語は、それぞれ別の母語(地域言語)を持つ東ティモール人の共通語として広まったため、統一されていない語句が少なくない。「テトゥン語といっても、私のテトゥン語と友人のテトゥン語は違うし、バラバラ。」であり、政府にテトゥン語教育への対応を求める声も多く聞かれた。

テトゥン語の書記言語としての機能がポルトガル語と比較して低いことは、省庁公式サイトからも見てとれる。政府の公式サイト【<http://timor-leste.gov.tl/>】では、テトゥン語、ポルトガル語、英語の言語選択ができるようになっており、作業語であるインドネシア語はない。財務省【<https://www.mof.gov.tl/>】では、言語選択は同様の3言語が用意されているものの、2015年度予算に関する文書はポルトガル語のみであった。法務省のサイト【<http://www.mj.gov.tl/>】では、省や法令に関する主な記載はポルトガル語で、最新のお知らせ (*Notícias*) はテトゥン語で表記されている。このように、公式文書の情報発信言語はポルトガル語が優位である。重要な情報が非ポルトガル語話者に伝達されていないとの不満が生じている。

3. 作業語の社会的地位——インドネシア語と英語

インドネシア語は憲法で英語とともに作業語 *lingua de trabalho* と位置付けられている。教育言語ではなくなったものの、独立当時の現役教員の多くはインドネシア語で教育を受けていたため、独立後もインドネシア語もしくはテトゥン語を教授言語とする学校が多かった。この状況は段階的に変化しながらも2010年頃まで続いていた。2010年前後から、全国の各学校にポルトガル語表記の教科書が普及し始めたといわれている(筆者によるインタビュー、2014)。15歳から24歳の若者に限定すると2010年で識字率は79.1%と改善している(INE, 2013)¹⁰⁾。

ポルトガル語が公用語となった当時、「いずれ公用語はインドネシア語に戻る。特に若い世代はインドネシアに対する抵抗感がなくなり、より実用的なインドネシア語を選択するだろう」との予測が一般的であった。しかし実際には、インドネシア語離れは予測より早いペースで起きている。

インドネシア語を公用語として支持する意見が依然としてあるものの、テトゥン語の普及が進み、若い世代にはインドネシア語が話せない人が増加している。20代前半までの世代は、家では母語を用いる。学校では教員による口頭での指示言語、または他の地域言語を母語とする級友とのコミュニケーションにテトゥン語が用いられ、教授言語として読み書きを中心にポルトガル語を学んでいる。初等教育や中等教育の児童生徒は、インドネシア語はテレビ番組を通じたヒアリングのみで、インドネシア語を理解することはできても会話および読み書き能力はないことが多い。

2014年から2016年の調査では、インドネシア語での質問に全く答えられない10歳前後の子どもが少なくなかった。ある12歳の少年は、学校教育を通じてテトゥン語とポルトガル語を習得しており、両親とはテトゥン語で話す。両親の母語はテトゥン語以外の地域言語であるが、デイリ在住のため子どもたちとはテトゥン語を用いている。少年はインドネシア語のテレビを日常的に視聴しているため内容は理解できるものの、話すことはできない。20歳前後でもインドネシア語での会話が成立しないケースもあった。19歳の男性3人はインドネシア語、英語のいずれの言語での質問にも答えられなかった。就学はしていたが、教室での使用言語はテトゥン語と少しのポルトガル語だったという。また別の20代前半の男性は、インドネシア語が分からないため、テレビもインドネシアの番組は視聴しない。

若い世代でのインドネシア語離れを政府は深刻に受け止めており、インドネシア語の授業を中等教育で実施している。独立直後から、政府はインドネシア語の重要性を認めている。当時外務大臣だったラモス・ホルタは、2002年に「英語とインドネシア語の重要性は忘れていない。インドネシア語を学校において教えるのを禁止していない」と述べており(田平、

権威語としてのポルトガル語

2007:55)、中等教育のカリキュラムでは、インドネシア語の授業は必修化されている¹¹⁾。教育省はインドネシア語の重要性について以下のように述べている。

中等教育修了者のうち5%から10%がインドネシアで高等教育を受ける。そのため、インドネシア語能力は重要である。－中略－東ティモールは、オーストラリアとインドネシアという二つの大国のあいだにある。英語とインドネシア語は必要不可欠である。(教育省公式サイト <http://www.moe.gov.tl>)

インドネシア語が実用語として必要であることは認識されているものの、行政関係の文書に用いられる言語は、主にポルトガル語、テトゥン語である。公式ページなどでは英語での表記も充実しているが、インドネシア語のページはほとんど用意されていない。海外への情報発信の言語としてポルトガル語や英語が重要性を高めるなか、それに応じてインドネシア語の公式な場での使用頻度は低下している。

作業語である英語は、都市部でサービス業に従事する人びとを中心に一定の話者数を確保している。2010年の国勢調査では、英語で読み書きと会話ができる人の割合は14.6%（都市部では24.7%、農村部で7.6%）であった（NSD and UNFPA, 2011）。会話のみであれば、割合はさらに高いと思われる。30代40代のサービス業従事者は、ポルトガル語能力がない場合でも、業務に支障のない程度の英語能力を持っていることが多い。現在でも子どもに習得させたい言語として人気が高い言語である。大学生以下の世代では、ポルトガル語能力は四技能のうちの読み書き能力が高く、聞く話す能力が低い傾向にある一方で、英語に関しては、逆に読み書き能力よりも、外国人とコミュニケーションを取るための聞く話す能力を重視する傾向にある。

4. ポルトガル語の教授言語化と言語政策の転換

東ティモールにおけるポルトガル語教育は、主にポルトガルによって担

われてきた。INFORDEPE(教員・教育専門家育成機関: Instituto Nacional de Formação de Docentes e Profissionais de Educação)がその中核を担っている。最盛期には130人以上のポルトガル人が言語教育支援のために滞在しており、現在は100人程度である。初等教育と中等教育カリキュラムを担当するほか、省庁職員や政府関係者へのポルトガル語講義、東ティモール人教員の育成などを行っている。初等教育から中等教育の全学年の教科書作成が終了したため、現在は教員となる人材育成に力を入れている。将来的にはすべてのポルトガル語教員を東ティモール人自身が担うことを目標としている。

独立後にポルトガル語が教授言語となったものの、そのための教科書も教員も十分ではなかった。ポルトガルとの政府間援助を通じて、現在はポルトガルのミーニョ大学が初等教育用教科書、アヴェイロ大学が中等教育用教科書を作成し、公式サイトでも公開している。教科書の作成開始から普及までは時間がかかったものの、2010年前後でおおむね十分な配布ができるようになったと教育関係者は述べている(筆者によるインタビュー、2014)。しかしながら、すべての児童生徒にいきわたらない可能性や、配布したものの使われていない可能性¹²⁾も指摘している。

ブラジルからの政府間協力は2005年から実施している¹³⁾。CAPES(教育省高等教育人材育成部門)が大学院生を中心に候補者を募り、奨学金のかたちで給与を支給している。任期は半年で、最長1年半である。ポルトガルがすべての県に教員を派遣しているのに対し、ブラジルは首都デシリが中心である。専門は言語のみならず、社会学、歴史学、地理学など多岐にわたる。東ティモール人の大学教員や大学生へのポルトガル語教育、大学生への卒業論文指導のほか、東ティモール人の教員とともに大学の教室で指導することもある。

初等教育を行う学校の事例をいくつか見ていきたい。第二の都市パウカウのある小学校では、教科書を持っている児童はおらず、児童は教員の話を書き留めていた。教員の使用言語はテトゥン語か地域言語マカサエ語 *Makasae* で、教室の掲示や黒板はすべてポルトガル語であった。マカサエ語はパプア諸言語である。ワイマア語 *Waimaa* を母語とする児童も

権威語としてのポルトガル語

いる。児童たちはポルトガル語のヒアリング能力はあるが、教室以外の場でポルトガル語を使うことはないと言った。

首都ディリのある小中学校では、教室の掲示物は児童の出欠表がポルトガル語で書かれており、他はテトゥン語であった。教員は全員が東ティモール人である。ある女性教員（40代）の母語はナウエテ語 *Nauti* であるが、授業はポルトガル語とテトゥン語で教えている。教室では、ポルトガル語で児童に話したあと、テトゥン語で同じ内容を繰り返す。ポルトガル語は2003年から研修を複数回履修して習得した。

リキサ県のある中学校¹⁴⁾では、政府の方針に従い、宗教の授業のみテトゥン語で教授し、ほかは原則ポルトガル語で教えていると教員は述べるものの、実際はポルトガル語では生徒が理解できないため、テトゥン語を用いている。たとえば、算数の授業では数字のみがポルトガル語で、あとはテトゥン語であった。生徒の母語はテトゥン・テリック、ブナック語 *Bunaq*、マカサエ語などで、共通語としてテトゥン語を使っている。この地域の生徒にとっては、テトゥン語も第二言語であるため、テトゥン語での説明でさえも理解に困難を抱える生徒もいる。しかし、国の統一試験はすべてポルトガル語で行われるため、試験に向けたポルトガル語教育は欠かせない。

以上のように、初等教育で使用する教科書は原則、ポルトガル語で書かれている。教室の掲示物は多くがポルトガル語で表記されていた。実際の教授言語はテトゥン語か地域言語が多い。ここでも、書記言語としてのポルトガル語と、コミュニケーション言語としてのテトゥン語の役割が読み取れる。また、教育現場での使用言語については、首都ディリとその他の地域との差が大きいほか、学校によっても到達度は異なっている。ポルトガル語教育推進のモデル校に指定されている学校やカトリック系の学校は、一般の公立学校に比べて児童生徒の成績は良い傾向にある。

初等教育の教科書に関して、近年大きな変更点があった。2014年から8年生の教科書、2015年から9年生の教科書がバイリンガル表記となっている。同じ内容がポルトガル語とテトゥン語の両言語で表記されているのではなく、主にポルトガル語で書かれ、ページの端にテトゥン語の要約が掲

載されている。

高等教育機関であるディリの国立大学では、原則としてすべての専攻でポルトガル語による教育が行われている。掲示物は、成績表や時間割はポルトガル語で書かれているものの、そのほかはテトゥン語であった。実際の教授言語は専攻により異なる。競争率の高い医学系は、ポルトガルの大学から教員を招聘していることもあり、ポルトガル語で教授している。一方、ポルトガル語学科は、ポルトガル語教員養成のためのコースであるものの、十分な語学能力を持たない学生が多数入学するために、ポルトガル語そのものを教えることに授業時間を費やす必要があると教員は述べている。2001年の開学と同時に開設されたこのコースは、当時はポルトガル人教員約10名、学生は約50人であった。学生は、ポルトガル時代に教育を受けた40代、50代が多かった。2008年ごろには教員の半数は東ティモール人になり、学生も40代・50代と、20歳前後の若者が半数ずつになった。現在は教員13人中12人が東ティモール人で、320人の学生の大半は若者である。

ポルトガルやブラジルからの教員が共通して述べるのは、現在のポルトガル語教育・指導の目的は、ポルトガル語を「教育言語／職場言語」として定着させることであり、「一般的なコミュニケーション言語」にすることではない、という点である。国立大学で教えるポルトガル人教員は「ポルトガル語は道端で話される言語にはならないし、そうすることが私たちの目的ではない」と述べた。つまり、東ティモール人の第一言語（地域言語のいずれか）を脅かすことのない加算的マルチリンガル additive multilingual を目指している。

教育現場での課題は、①東ティモール人教員の年齢層の偏り、②人材育成である。①に関して、学校教員の中心は、ポルトガル時代に教育を受けた50代以降の年配の教員である。30代40代の教員の中には、語学研修を受けて高度なポルトガル語能力を身につけた者もいるが、その世代は一般的にポルトガル語の習得に最も困難を抱える世代である。そのため、50代の教員が順次定年を迎えると、教育現場を支える人材が不足すると考えられる。

二つめの課題が人材育成である。現在、学校教員の給与は低く、月額130ドルから300ドルである。前述の国立大学の教員養成課程修了者は、十分なポルトガル語能力を身につけた学生ほど政府関連や民間の通訳翻訳業、民間企業に就職していく。そこでの給与は500ドルから700ドルである。人材を育成しても、学校教育の質の向上には結びついていないのが現状である。

5. 公用語使用の政策転換——初等教育での複数言語教育

ポルトガル語を教授言語とした教育政策が教育現場に大きな混乱を生じさせていることは、政府関係者や研究者のみならず、一般の市民も認めるところである。とくにテトゥン語が母語でない人びとにとって、テトゥン語とポルトガル語を小学校就学時に学習し始めることは負担が大きい。この状況を打開すべく、2010年から教育省とUNESCOが検討を開始した。その結果、2013年からテトゥン語の普及率が低い3つの県オエクシ、マナトゥトゥ、ラウテインにおいて、地域言語（児童の母語）での導入教育（初等教育の1年目）を実験的に開始することとなった。2年生以降、徐々にポルトガル語・テトゥン語へ移行することを目指している。

2014年の初等教育カリキュラムによると、特に1年生2年生のあいだは母語を使用する。母語は書き言葉ではなく、あくまでもテトゥン語学習への足掛かりとして必要な場合に口頭で使用する。教員から児童への指示言語は母語とし、テトゥン語で同じ内容を繰り返す。3年生からはテトゥン語を主とし、4年生からは指示言語にポルトガル語も加え、6年生ではポルトガル語を指示言語とする。学習内容教授言語は、1年生のテトゥン語から徐々にポルトガル語へと移行することを定めている（Ministério da Educação, 2014）。

この改定によって期待される点は以下の3点である。①1年目に母語で学校での学習に慣れることで、次年度以降のポルトガル語・テトゥン語での教育へ移行しやすくなる。②児童の勉強に対する苦手意識の解消が期待できる。③経験の浅い教員も、安定した質の教育を提供できる。導入教育で地域言語を用いることへの賛成意見として以下のような発言がある。

表2 初等教育1年目から6年目の教育言語

言語教育プログラム

Siklu 1				Siklu 2	
1年	2年	3年	4年	5年	6年
母語	母語	母語	母語		
Tetun 語学 習への足掛 かりとして 必要な場合 に限り、口 頭で使用。	Tetun 語学 習への足掛 かりとして 必要な場合 に限り、口 頭で使用。	Tetun 語学 習への足掛 かりとして 必要な場合 に限り、口 頭で使用。	Tetun 語学 習への足掛 かりとして 必要な場合 に限り、口 頭で使用。		
Tetun 4技能 (週400分)	Tetun 4技能 (週325分)	Tetun 4技能 (週250分)	Tetun 4技能 (週250分)	Tetun 4技能 (週200分)	Tetun 4技能 (週200分)
ポルトガル語 オーラル (週25分)	ポルトガル語 オーラル (週75分)	ポルトガル語 オーラルお よび作文 (週150分)	ポルトガル語 4技能 (週150分)	ポルトガル語 4技能 (週200分)	ポルトガル語 4技能 (週200分)
指示言語 母語 -Tetun- 母語	指示言語 母語 -Tetun- 母語	指示言語 Tetun- 母語 -Tetun	指示言語 Tetun- ポル 語 -Tetun	指示言語 Tetun- ポル 語 -Tetun	指示言語 ポルトガル語 -Tetun- ポルトガル語
学習内容教 授言語 Tetun	学習内容教 授言語 Tetun	学習内容教 授言語 Tetun、ポル トガル語	学習内容教 授言語 Tetun、ポル トガル語	学習内容教 授言語 Tetun、ポル トガル語	学習内容教 授言語 ポルトガル 語

教育省 Kurrikulu Nacionál Ensinu Báziku Siklu Dahuluk no Daruak 2014より筆者作成

地方の小さい子供はテトゥン語を知らない。小学校で突然テトゥン語になっても戸惑ってしまう。そして勉強のやる気を失う。まずは学びたいという気持ちをつくるのが大事。そのためには初めの数年間は地域言語でやるべきだ。

一方で、懸念もある。ある女性は、以下のように述べる。

権威語としてのポルトガル語

たくさんの若者が結局は首都デイリに来て高等教育を受けるので、地域言語をずっとやっているとテトゥン語が分からずに差別を受けることになる。就学前教育は地域言語でもいいけど、小学校以降はテトゥン語ですべき。年齢が低ければ低いほど、言語の習得は早いのだから。また、東ティモールの団結のため、まとまるためにはテトゥン語が必要だ。

国立大学ポルトガル語教員養成課程を修了した男性も、初等教育での地域言語使用に反対だという。

東ティモールの状況を、UNESCOの考えに単純に当てはめることはできない。UNESCOは現地語・母語を重視する考えだ。しかし、東ティモールの地域言語は書き言葉ではなく話し言葉のみだ。それを教育に用いることができるか。ヨーロッパの状況とは違う。東ティモールでは、一つの地域で複数の地域言語がある場合もある。それに対応する教員はストレスがあるだろう。

母語利用のカリキュラムにおけるポルトガル語の立ち位置が教員に理解されておらず、受験や就職に必要なポルトガル語の習得が遅れるのではないかとの懸念もある。また、テトゥン語の役割の低下も危惧されている。

複数の言語を教室で用いることで、言語以外の教科の学習時間を削らざるを得ないことも課題の一つである。学習者の負担以外にも、国家の土台づくりが急務であるにもかかわらず、言語教育に多額の費用が費やされていることへの批判がある。言語教育に対して他国（主にポルトガルやブラジル）から援助を受けているが、この費用を農業や工業などの産業の確立に充てるほうが役立つという意見である。ただこの点に関しては、後述するように、ポルトガルやブラジルが東ティモールを援助するのは、東ティモールがポルトガル語諸国共同体CPLPの一員であるからにほかならない。公用語を同じにする国であるからこそその支援であり、公用語が異なれば、支援自体が得られないだろう。ポルトガルやブラジルが東ティモールに期

待するのは、公用語をポルトガル語とするアジアの一国の安定である。

6. CPLP ポルトガル語諸国共同体という戦略

ここまで述べたように、東ティモールの言語政策は、ポルトガル語諸国共同体 CPLP 諸国からの支援に依存する状態が続いている。ポルトガルやブラジルは、将来的にはポルトガル語教育をすべて東ティモール人が担うことを目標としている。徐々に成果はあがっているものの、ポルトガル語が教授言語として定着したとは言い難い。公的機関や行政資料の作成にも、ポルトガル語を母語とする外国人の手を必要としている。

本節では、東ティモールがメンバーとなっている CPLP の概要と、CPLP 諸国にとっての東ティモール加入の意義をみていきたい。

CPLP は 1996 年 7 月 17 日に、ポルトガル、ブラジル、アンゴラ、カボベルデ、ギニアビサウ、モザンビーク、サントメプリンシペの 7 か国で結成された。ポルトガル語を共通のアイデンティティとして持つ国々の連携を強め、社会的、文化的、経済的協力関係を築くことを目的としている。東ティモールは 2002 年 5 月 20 日に 8 か国目の加盟国となった¹⁵⁾。

CPLP は加盟国の内政に干渉することなく経済的なつながりを強めることを目的としてサミット等を定期的に開催している。首脳陣の会議以外にも、スポーツや文化を通じた各国民の交流活動を行っているほか、ポルトガルを中心にポルトガル語普及と定着のための人材育成研修、各国教育機関での啓蒙活動¹⁶⁾などを実施している。

東ティモールが CPLP の一員であることの意義は三つある。一つめは本論で言及した教育支援が得られること、二つめが今後の経済支援・協力への期待、三つめが国際社会へのアクセスの足掛かりである。

CPLP サミットにおいて東ティモールは、CPLP のさらなる経済的紐帯の強化を訴えた。その柱として、東ティモールで産出する石油資源の共同開発を CPLP 各国に呼び掛けている。CPLP 各国との具体的な経済協力は東ティモールの今後の経済活動に重要であるが、CPLP の一員であることのもう一つの重要な意義は、国際社会へのアクセスの足掛かりとなるという点である。ポルトガル語諸国が CPLP を結成することの目的の一つは、

CPLP のつながりを強化することにより、CPLP 外の国々との各国の交渉力を向上させることである。例えば、東ティモールと経済的に連携することで同時に他の CPLP 加盟国とも経済的に関係をもてるとなれば、国際社会における東ティモールの経済的価値は高まる。

東ティモールは 2002 年の独立時から ASEAN 東南アジア諸国連合への加盟を希望しているものの、いまだ実現していない。ASEAN の一員となるには政治経済ともに十分に安定していないとの判断があった。東ティモールが独立後に国家として充分な力をつけるまでは、政治経済的つながりが中心となる共同体への加盟は難しい。

一方、CPLP はポルトガル語を公用語とする国であればメンバーとしての資格がある (CPLP 規約第 6 条¹⁷⁾)。実際、独立を決めた東ティモールが公用語を発表したとき、CPLP は歓迎の意を示した。CPLP の共同体としての基盤には言語があり、それを活用しながら政治経済的な力を強めることを目指している¹⁸⁾。

CPLP としては、ヨーロッパ、ラテンアメリカ、アフリカに続いてアジアにポルトガル語を公用語とする国家が誕生することは好ましいことであった。東ティモールにとっても、公用語という条件だけで加盟できる国際組織があることは好都合であった。まず第一に、CPLP 加盟国であるポルトガル、ブラジル、カボベルデなどから言語教育支援を受けることが可能となる。さらに、ホスト国としてディリ開催の CPLP の会合を成功させ、議長国を務めることは国際的な信用を得る機会となる。2014 年 7 月の CPLP 首脳会議の主催に続いて、2016 年 8 月に ASEAN Peoples' Forum (the ASEAN Civil Society Conference/ ASEAN Peoples' Forum 2016) をディリで開催し、ASEAN 加盟に一步近づいた¹⁹⁾。

7. 教育を通じた国民意識、およびポルトガル語の地位の「想像」と「創造」

自国語は何らかの政治的な象徴として操作される可能性を持つものであり、歴史観や国家史、民族の歴史や起源と関連がある。言語史と国家史は、通底しながら民族のアイデンティティ確立に寄与する (浅村、2015)。憲法制定から 15 年が経った東ティモールでは現在、徐々に公用語ポルトガル

語への抵抗感が薄れ、肯定的に認識され始めている。その変化の過程は、国民意識の形成の過程でもある。

独立以降、政府は東ティモール人としての国民意識の形成を急いできた。すでにみたように、1975年以前は教育機会が国民に十分に提供されていなかった。東南アジア諸国では、植民地政府の教育によって、1940年代までにナショナリズムが形成された。たとえばインドネシアでは、蘭領東に住む伝統も文化も言語も異なる人々が、「互いにインドネシア人であること、すなわち同じネーションの構成員であることを確認」する機会となった。「一つの国民国家の領域がどこまで及ぶのか、同一の国民にどの人々が含まれるのかといったと側面も含めて、西洋植民地となったことにより「人工的」に生じた」(岡田、2014:16)。

東ティモールにおいては、このような東ティモール人としての意識は、ポルトガル植民期には十分に高まることがなかった。ポルトガル時代の末期である1970年代に、アフリカの新興諸国の民族主義に啓発されて少しずつ高まり始める(古沢・松野、1993)。東ティモール人意識が本格的に高揚したのは、主にインドネシアに対する抵抗運動期である。インドネシア化政策が、若者たちの民族主義的感情の形成のきっかけとなった(古沢・松野、1993:4)。インドネシア期は、「インドネシアに抗して独立を目指す我われ」が東ティモール人としてのアイデンティティであり、我われ意識には参照点としてのインドネシアを必要としていたといえる。2002年の独立後に、そのような参照点なしに東ティモール人としての国民意識を形成する必要が生じた。

東ティモールが「我われらしさ」を創造するなかで、ポルトガル／ポルトガル語とのつながりが肯定的評価され活用され始める。国家アイデンティティを形成しうる多数の要素のぶつかり合いの末、「有用な、分かりやすい、受け入れられやすい」要素が国家の物語として浮かび上がる。この創造の要となるのが、教科書の歴史記述や、独立闘争のリーダーであった政治家たち、メディアの語りである。例えば、CPLPサミット開催を国民に広く周知することで、「CPLPメンバーとしての東ティモール」が認識され始め、公用語がポルトガル語であることが自然な形で受容されていく

契機となる。2015年に盛大に催されたカトリック伝来500年式典も、支配国であったポルトガルとのつながりを肯定的に捉えるための役割を果たした。

東ティモールで十分に普及したことのない言語を正当な言語として受け入れるには、過去において「我われの言語」であることが前提として必要となる²⁰⁾。公用語に関するインタビューでは、社会的経済的富裕層は、似通った表現で類似した意見を述べた²¹⁾。そこで強調されるのが、ポルトガルおよびポルトガル語との500年の歴史であり、ポルトガル語への愛着 *afeto* であった。政府公式サイト ホーム画面には、「2つの文明のつながり 500周年 500^o *Aniversário da Interação de Duas Civilizações*」、さらに「東ティモールとポルトガル、ティモール人のアイデンティティの確立: 1515年–2015年 *Timor-Leste e Portugal e Afirmação da Identidade Timorense. 1515–2015*」と書かれている。ポルトガルとの500年のつながりを強調するこのような表現は、政府関係者の発言のみならず、独立後に教育を受けた大学生などの若い世代も用いる。

ポルトガル語の正当性の主張という点で興味深いのが、2016年9月の総理大臣の発言である。彼は CPLP 諸国、主にポルトガル・ブラジル・カーボベルデからポルトガル語普及に支援を得ていることを述べたうえで、「ポルトガル語が再び東ティモールにおいて最も話されている言葉となるよう努める」と発言している。これまでの研究をみると、歴史的にポルトガル語が東ティモールで最も普及した言語であったとは考えにくい。ポルトガル時代は一部の人びとにしか教育の機会はなかったため、一部での限定的な使用に限られていた。複数の地域言語のうち、教会がミサ言語としたテトゥン語が地域言語のなかで最も普及した言語だったと考えられる。しかし総理大臣のこの表現に対して、ある東ティモール人²²⁾は次のようにコメントした。

彼の発言は、間違っていない。最も普及した言葉というのをどの視点から捉えるかだ。彼は、東ティモールの公的空間でという意味で言ったのだろう。ポルトガル語は学校などの公の場で使われていた。社会

的文脈からいえば、ポルトガル語は(過去のどこかの時期で)最も話されていた言葉であった。

ポルトガル語が過去において最も話されていた言葉かどうかという事実関係よりも、総理大臣の言葉が東ティモールの人びと(特にニュースを読む層の人びと)に違和感なく受け止められたことが注目に値する。総理大臣の言葉が「ある意味で正しい」と受け入れられ、旧宗主国の言葉としてのポルトガル語は、「我われの言葉」となり受容されている。ポルトガル語は、公用語として制定されて法的地位を得る段階から、「歴史的な根拠のある正当性のある言語」としての地位を確立し受容される段階にある。歴史を援用した正当化の語り口が共有され始めている。

ポルトガル語の肯定的評価に伴い、その権威語化も生じている。東ティモールでは独立闘争期から、使用言語が個人の政治的社会的立ち位置を示してきた。ポルトガル語能力は、質の高い教育を受けることが可能な社会的地位にあったことの証明となる。ポルトガル語を正しく使えると自認する人びとのあいだでエリート意識が共有されている²³⁾。公的機関などでの交渉では、インドネシア語やテトゥン語を用いるよりもポルトガル語で交渉するほうが要求が通りやすい傾向がある。「いまはポルトガル語を学ぶ機会是用意されているのだから、努力すべきだ」として、独立から15年経ってもポルトガル語を習得しない人びとを、「いつまでも反対してはいけない」とか、「ポルトガル語は難しいが、学ぼうとしないのは怠けている」として批判する声があった。習得の有無による社会的地位の固定化が生じている。

岡田によると、旧アメリカ植民地のフィリピンにおいて、植民地期の教育は一般的にフィリピンに市民性をもたらした「恩恵」として肯定的に認識されているものの、文化の権力性を問う批判的な研究もある。さらに、アメリカによる不当な統治という意識も当時のフィリピン人には強かった(岡田、2014)。一方で東ティモールの場合、政治的に安定した近年²⁴⁾、新たな国家史の創造のなかで「不当な統治」の責はインドネシアが負っている。独立を肯定的に認識することは、インドネシアによる支配を批判する

権威語としてのポルトガル語

ことである。独立前後の混乱の記憶から生じるインドネシアへの抵抗感
は、親ポルトガル意識をもたらす。ポルトガルの植民地支配下でも、大規
模な反植民地運動はあり、住民の殺害や拷問があった。このような実際の
ポルトガル期の支配の評価は、独立後の東ティモールを語るうえで、ほと
んど言及されない。この点に関する初等教育の教科書の記述はわずか数行
であり、歴史記述の中心は独立闘争期であった。

現在の東ティモールへのポルトガルの功績として取り上げられるのは、
アメリカが行ったフィリピンの植民地教育（公立学校制度の充実）のよう
な具体的な「遺産」ではなく、「インドネシア 24 年間に対して、ポルトガ
ルとの 500 年のつながり」、「カトリック伝来 500 年」といった抽象的な遺
産である。このような歴史的つながりを根拠として、二つの公用語の正当
化²⁵⁾が定着しつつあるのが現在の東ティモールの状況である。教育制度が
根付いて数十年、独立して 15 年の東ティモールは、これからも急激な社会
的変化があるだろう。アジア唯一のポルトガル語諸国共同体の一員とし
て、今後の動向が注目されている。

付記

本研究は、JSPS 科研費 JP25300046 の助成を受けた。

注

- 1) CPLP の正式名称は *Comunidade dos Países de Língua Portuguesa* で、本部
はポルトガルの首都リスボンにある。
- 2) ポルトガル語への肯定的な意見として、「オーストラリアやインドネシアの
脅威を防ぐ一定の役割を担っている」といわれている。二つの大国のはざまに
ある東ティモールが独立国家として維持していくためには、英語やインドネシ
ア語を公用語としないほうが、利点があるという説明である。
- 3) 1974 年のフレテリン FRETILIN の綱領では、ポルトガル語が公用語、テ
トゥン語が国民語（教育で用いる言語）としていた（田平、2007）。この時期の
主要 3 政治団体は、なんらかの形でポルトガル語の継承を掲げていた（木村、
2005）。
- 4) 憲法では、「テトゥン語とポルトガル語は東ティモールの公用語である。O
tétum e o português são as línguas oficiais da República Democrática de Timor-
Leste」、「テトゥン語とほかの国民語 O tétum e as outras línguas nacionais」

(artigo 13) との記載があり、テトゥン語が公用語なのか、公用語かつ国民語としての地位を与えられているのかがわかりにくい。調査中も、行政関係者や教育関係者がテトゥン語とポルトガル語の地位を混同して述べるがあった。例えば「ポルトガル語が公用語で、テトゥン語が国民語である。」または「テトゥン語は公用語であって、国民語ではない」などである。テトゥン語の正書法を定めた2004年の政府文書では、「公用語であると同時に国民語であるテトゥン語 O Tétum, língua simultaneamente oficial e nacional」とある。

- 5) 別の調査では、20の地域言語が示され、オーストロネシア語族が14言語、パプア諸言語に属する言語が6言語となっている(Durand, 2010:47)。
- 6) 非識字率は1995年の段階で50%以上の地域が4県あり、最も高い県で61.9%の非識字率である。最も低い県では20.9%であった(Durand, 2010:101)。
- 7) 首都デイリを中心に使われているため、テトゥン・デイリ *Tétum Dili* ともよばれる。
- 8) 筆者によるインタビュー調査(2015年)。教育省の初等教育カリキュラム担当者の発言、および東ティモール国営放送社員の発言。
- 9) 1989年に「東ティモール解放宣言」があり、それまで禁止されていた東ティモール人の16時以降の長距離移動が解禁された。
- 10) この調査では、識字に用いる言語は特定されていない。
- 11) カリキュラムでは、各学年(10年生から12年生)ともに週3コマのテトゥン語、4コマのポルトガル語、3コマの英語、2コマのインドネシア語を学ぶことになっている。1コマは50分。各言語の教授言語(指示言語)は当該言語である。そのほかの科目は原則としてポルトガル語で教授することになっているものの、学校によっては現在も地域言語やテトゥン語、インドネシア語を用いている(教育省、2011)。
- 12) ポルトガル人中等教育カリキュラム作成関係者の発言——「(教科書の入った)段ボールが開けられずに学校のどこかに放置されているかもしれない」。
- 13) 2014年には60人がデイリで活動しており、今後は100人まで増員することを目標としていたが、2016年は政府間での協定が更新されなかった。
- 14) 将来的には高校までの計6学年にする計画である。
- 15) 2014年には赤道ギニアが加盟し、CPLPの加盟国は9か国となった。
- 16) ポルトガル語の推進は、CPLPの下部組織であるポルトガル語国際協会 IILP-Instituto Internacional de Língua Portuguesa が担っている。
- 17) CPLPの規約 *Estatuto* は2007年に最終版を作成の上、発表されている。
- 18) 1996年7月17日に合意された *Declaração Constitutiva da CPLP* 参照のこと。当時の加盟国であるアンゴラ、ブラジル、カボベルデ、ギニアビサウ、モザンビーク、ポルトガル、サントメプリンシペの計7か国が調印した。
- 19) この開催は、当初の開催予定国であったラオスが前年に開催を「拒否」した

権威語としてのポルトガル語

ことによる。2017年に11番目の加盟国となるとの予測もある

- 20) ラオスの言語ナショナリズムを考察した矢野は、タイ語に対して劣位にあるラーオ語の正当性を主張するために、「偉大なるラーオ語の歴史」が創出されていると述べる。ラオスでは「復興すべき偉大な過去を持つ言語」の創造を通じて、ラーオ語の権威を維持しようとしている(矢野、2008)。
- 21) 2014年から2016年の3回の調査で、教育水準の低い人びと(無就学や数年間のみの就学)から高等教育を受けた人びとまで、さまざまな層にインタビューを実施した。職業も、無職から省庁の役人までさまざまであった。社会的・経済的貧困層のポルトガル語の公用語や「東ティモールらしさ」についての意見には、特に統一感はなく、内容に一定の傾向はみられなかった。人によっては、意見自体がなかった。
- 22) インドネシア時代に教育を受けた30代男性で、ポルトガル語は大学に入学してから習得した。母語トコデデ *Tokodede* のほか、テトゥン語、インドネシア語、英語を話す。
- 23) ポルトガルの海外州であったインドのゴアでは、1960年代初頭までポルトガル語での初等中等教育が実施された。現在70歳以上の世代が日常会話の中でポルトガル語を使用する。ポルトガル語やポルトガルとのつながりを示すことは、「村落の社会関係において支配者であるという社会的事実の表明であった」(松川、2014)。
- 24) 東ティモールは独立後、2006年の騒乱など、幾度となく政治的に不安定な状況になり治安が悪化している。
- 25) テトゥン語以外の地域言語を教育で用いることへの慎重な意見の背景には、使用言語の統一が国家の統合に不可欠であるという考えがある(Nunes, 2014)。

参考文献

- 浅村卓生(2015)『国家建設と文字の選択: ウズベキスタンの言語政策』風響社
- 岡田泰平(2014)『「恩恵の論理」と植民地: アメリカ植民地期フィリピンの教育とその遺制』法政大学
- 木村友彦(2005)「東ティモール併合戦争の起源とオーストラリアの外交政策: 1974-1975年」『一橋法学』4巻、3号、1187-1242頁
- 田平由希子(2007)「東ティモールにおける教育と言語: 政治課題としての公用語と教授用語選択のダイナミズム」『比較教育学研究』35号、49-64頁
- 古沢希代子・松野明久(1993)『ナクロマ: 東ティモール民族独立小史』日本評論社
- 福武慎太郎(2008)「国民和解を創造する: 東ティモールにおける過去の人権侵害の裁きをめぐる二つのローカリティ」幡谷則子ほか編『貧困、開発、紛争: グローバル／ローカルの相互作用』上智大学出版

- 松川恭子(2014)『「私たちのことば」の行方: インド・ゴア社会における多言語状況の文化人類学』風響社
- 矢野順子(2008)『国民語が「つくられる」とき: ラオスの言語ナショナリズムとタイ語』風響社
- Durand, F. (2010) *Timor-Leste País no Cruzamento da Asia e do Pacífico-Uma Atlas Histórico-Geográfico*, LIDEL
- Nunes, M. M. P. (2014) Análise dos desafios da implementação das línguas maternas no ensino básico. *Compreender Timor-Leste 2013*, 1, Timor-Leste Studies Association, pp. 135-139.

行政資料

- Governo de Timor-Leste, “Comemoração do Dia Internacional da Língua Materna” sex. 22 de fevereiro de 2013, URL: <http://timor-leste.gov.tl/?p=7777> (閲覧日 2016年12月15日)
- Governo de Timor-Leste, “Timor-Leste passa presidência da CPLP para o Brasil” sex. 04 de novembro de 2016, URL: <http://timor-leste.gov.tl/?p=16641> (閲覧日 2016年12月15日)
- NSD and UNFPA 2011 “Population and Housing Census of Timor-Leste, 2010” URL: <https://www.laohamutuk.org/DVD/DGS/Cens10/7Migration.pdf> (閲覧日 2016年12月15日)
- Ministério da Educação, República Democrática de Timor-Leste, “Plano Curricular do Ensino Secundário Geral”, 2011, URL: <https://www.au.pt/ReadObject.aspx?obj=27838> (閲覧日 2016年12月15日)
- Ministério da Educação, República Democrática de Timor-Leste, “Kurríkulu Nacionál Ensinu Báziku Siklu Dahuluk no Daruak”, Ministério da Educação, 2014
- INE-Instituto Nacional de Estatística, I.P., “Estatística da CPLP 2012”, Lisboa, 2013, URL: https://www.ine.pt/xportal/xmain?xpid=INE&xpgid=ine_publicacoes&PUBLICACOESpub_boui=157850070&PUBLICACOESmodo=2 (閲覧日 2016年12月15日)